

事業名	地域教育推進事業費			調書番号	97
細事業名	地域教育連携事業費	財務コード	159405		
担当部課室	教育委員会 部 社会教育 課 社会教育振興 担当 (内線)	8355			

I 事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 学校、家庭、地域社会全般	その対象をどのような状態にして 密接に連携している	結果、何に結びつけるのか 社会全体が連携した子供の健全育成
内容	○地域教育推進連絡協議会の開催 4教育事務所 12回 ○地域教育広報誌の発行 4教育事務所発行回数24回 総配付部数 2990部 ○講演会、研修会の開催 4教育事務所 合計16回(2646人)		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	研修会の出席者数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績(見込)	3,118	3,954	3,097	2,982	2,646	3,000
		達成率	103.9	131.8	103.2	99.4	88.2	100.0
		達成区分	b	a	b	b	b	b
成果指標	講演会、研修会の内容に関する参加者の「よかった」とする回答者割合	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績(見込)	67.0	70.9	70.2	70.2	70.7	70.0
		達成率	96.7	101.3	100.3	100.3	101.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
		543	502	389	394	368	513	483

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	研修会の出席者数は、目標をやや下回ったが研修回数は16回となり、様々なテーマのもとで行われ良好な活動量であった。
成果指標	b		講演会、研修会の内容に関する参加者の満足度「よかった」と回答した数は概ね良好であった。「よくなかった」とする回答がほとんどなく、学校、家庭、地域社会の連携に寄与した。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	地域社会における喫緊の課題、時代に即した課題等を意識した講演内容を吟味するなど、受講者のニーズに応えることが必要となる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(地域住民の課題、要望等に沿うことができる講演内容を検討する余地がある。)		
その他	説明	社会の複雑化、多様化する中で、地域社会における課題、要望が変化してきている。受講者の講演に期待する分野やニーズを把握し、講演内容を検討する。		
見直しの必要性	有	講演会や研修会参加者の学びたい分野、受講したい内容等を把握し、講師の選定等について検討する必要がある。		

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	地域住民の持つ課題やニーズに応えられる講演会、研修会となるよう、具体的にどのような講演会、研修会、講師を望むのかをアンケート項目に盛り込み、把握する。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。